

Provision of Education for Children of Migrant Workers in Thailand -the Conflicts and Collaboration between Local NGOs and Community-

Chalida Piyathamrongchai (人間科学研究科・国際協力論)

調査の趣旨

近年、タイでは経済成長につれて、隣国ミャンマーからの労働者が増加している。現在、タイのミャンマー人労働者は約 50 万人から 100 万人といわれ、大きな社会問題が生じている。特に子どもの問題が深刻である。多くが密入国のため、タイ国籍を持っていない子ども、またタイでの滞在資格を持っていない子どもが多数存在している。その子どもたちのほとんどは、現在、学校にアクセスできない無就学の状況にある。

タイ政府は子どもの権利保護のため、近年、外国人労働者の子どもに対して、身分証明の書類の有無にかかわらず、タイの公教育を受けることができる政策を実施しつつあるが、ミャンマー人児童の就学には依然として多くの困難が存在している。

今回の研究のフィールドはタイ中部にあるサムットサコン県である。同県では約 7 万人の登録外国人労働者、さらに、未登録の労働者が 10 万人以上いると推定される。3-15 才の子ども約 6 千人のうち公教育にアクセスできる子どもはわずか 700 人程度である。教育を受けられない子どもは児童労働、人身取引、強制労働、買春などの深刻な問題に巻き込まれている。同県では、外国人支援をしている NGO が、外国人の子どもの「学習センター」開設や、公立学校への就学支援を展開している。しかし、NGO と学校の連携、NGO と行政やコミュニティの連携はまだ十分ではない。

調査目的

今回の調査では学校、家族、コミュニティー、NGO がどのように他の組織と連携し、どのような役割を果たしたか、連携する上でどのようなコンフリクトや問題が発生したか、を詳しく調査した。特に、外国人労働者の子どもの教育に対する関係者（教師や親）の意識や行動を、インタビューと観察から調べた。

調査期間

2008 年 7 月 24 日～2008 年 8 月 26 日

成果

今回の調査から、行政、学校、家族、支援 NGO が相互にどう関係しているか、組織と組織のコンフリクトにはどのようなものがあるか、ある程度解明できた。組織関係は次の 3 つに分けられる。

①「学校」と「ミャンマー人支援 NGO」— この関係は実践者レベルの関係である。

ある事例では、当初、学校と NGO がミャンマーの子どもに教育を提供するために協力し、支援をはじめた。しかし、コンフリクトが生じ、その関係が終わってしまった。両側へのインタビューによると、考えかたに関するコンフリクトが最も重要な要因と考えられる。つまり、両側の基本的な考えかたが極端に違い、どうしても調整できないところがあって、結局、関係を終わらせなければならなかった。

次の事例は、両側の協力関係はまだ続いているが、NGO に対する学校の信頼性が当初より薄くなっている。複数の教師へのインタビューによると、「NGO のスタッフはあまり話しに来ない、彼らがこれから子どもをどうする気なのか分からない」という声が出た。このコンフリクトの原因はコミュニケーション不足で、連携が継続的に行われていないからだと考えられる。この問題のひとつの要因は NGO が持っている人力が限られていることだと考えられる。それで、実践のために学校とコミュニケーションする人も時間も不足していることが影響していると考えられた。

②「受け入れ学校」と「ミャンマー人家族」— この関係ではコンフリクトははっきりと認められない。教師へのインタビューの結果によると、「保護者がよく協力する。学校の行事も積極的に参加する」ということがわかった。しかし、親はタイ語によるコミュニケーション能力が不足しているため、学校への関わり方が少ない。親の抱える問題やニーズも学校に伝わっていないと思われる。そのため両者のコンフリクトが生じていないのではないかと考えられる。

③「行政」と「ミャンマー人支援 NGO」— この関係は政策レベルの関係である。意見交換の場を作り、問題解決方法を考える会議を行う役割を持っている。だが、関係者のインタビューによると、これらの組織間では大きなコンフリクトが発生しているとわかった。お互いが同じ目標（ミャンマー人児童への教育提供）を達成したいが、実施方法が違う。つまり、行政は効率化のために子どもを一ヶ所の学校で子どもを集中させたい（センター校方式）。その一方、NGO は親が通学費用を節約できるように、近所の学校に行かせるアイデアを主張している（分散方式）。そこで、行政と NGO の考え方の違いが生まれ、協力ができないという結果になってしまう。

今後の課題

今回の調査では3つの関係を紹介した。だが、実際の現場では様々な関係がある。例えば、ドナーである国際機関と行政、行政と行政、ローカル NGO と国際 NGO、タイ人コミュニティとミャンマー人コミュニティなどである。これらの関係はすべて外国人児童の不就学問題を解決するのに影響する。なので、もっと調査を行い、解決方法の分析のために、情報を収集する必要があると思う。